（３）学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

（社会参加の基礎的条件としての教育）

○　国民一人一人が充実した生活を送る上で，また公平公正で活力ある社会を実現する上で，自らの能力を伸長し，社会において発揮する機会は，経済的・社会的な事情にかかわらず誰もが等しく与えられるべきである。

○　この社会参加の基礎的条件として，学校・家庭・地域など様々な関係者が連携しつつ，それぞれの役割を果たすことにより，社会参加・自立に必要な知識・能力を一人一人が身に付けられるようにしていくことが必要不可欠であり，教育は個人及び社会全体にとってのセーフティネットの機能を有すると言える。このため，以下の視点に留意しつつ，（１）で述べた「社会を生き抜く力」の養成とともに，初等中等教育はもとより，ユニバーサル化が進行している高等教育段階や学校以外の学習機会においても，学習の意志ある者が経済的・時間的・地理的な制約等によらずに誰もが教育機会へアクセスできる環境を整備し，「教育安心社会」の実現を図る。

（格差の再生産等の払拭）

○　経済状況や家庭環境等による進学機会や学力等の差がその後の就労・賃金等の格差にもつながるとの指摘があり，世代をまたがる格差が再生産・固定化され社会的連帯の保持が困難になるおそれがある。また，家計の教育費負担の大きさが少子化の一因になっているとの指摘もある。

○　格差の再生産・固定化を防ぐためには，幼児期・学齢期など早期の段階における対応が重要であることから，家庭の経済状況や子どもの学力等に応じて経済的支援や，学習面・生活面における支援などを適切に講じることが必要である。

（様々な困難を抱える人へのきめ細かな対応）

○　例えば，東日本大震災の被災地における学習支援の必要性はもとより，我が国全体においても，経済雇用環境の悪化などの環境変化により，生活困窮者や不登校等の状態にある児童生徒，再チャレンジを必要とする中途退学者，フリーター，若年無業者など失業状態にある人々，スキルアップを目指す社会人，退職後に生きがいを失っている高齢者など様々な悩みや課題を抱える人たちが増加している。このような多様なニーズに応じた学習機会の確保と教育成果を保証するきめ細かな取組を推進することが求められている。

（安全・安心で質の高い教育環境の整備）

○　地震・津波などの自然災害や，事件・事故の危険から子どもたちの安全・安心を確保するとともに，地域の応急避難場所としての役割を学校等が果たしていくため，学校等施設の耐震化，非構造部材の耐震対策も含めた防災機能強化，老朽化対策を推進するとともに，主体的に行動する態度を育成する安全教育や，地域社会・家庭・関係機関との連携強化等を推進する。

○　同時に，多様な学習活動に対応した機能的な学校施設の整備，エコスクール化，バリアフリー化，学校の情報化や図書・教材の整備など教育環境の充実に向けた取組を推進する。

（４）絆（きずな）づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み，人が社会をつくる好循環～

（人のつながりや支え合いの重要性）

○　持続可能で活力ある社会は，個々人の能力を高めることのみならず，多様なコミュニティにおける様々な人々のつながりや支え合い（社会関係資本）を形成することにより実現されるものである。

　また，様々な人々との関わりの中で，個人の社会性などが培われ，様々なアイデアが創出される。そして，その支え合いの営みがより高次の社会への発展を促す。

○　東日本大震災の被災地においては，学校と地域住民が連携した取組を進めている地域では避難所運営が円滑に進められるなど，日頃より存在するコミュニティにおけるつながりや支え合いの重要性が際立ったところであり，学校と地域住民の連携・協力をはじめとして，学びを通じたコミュニティの形成をより積極的に進めていく必要がある。

○　なお，地域コミュニティの実情については，都市部と地方部など，地域によって大きく異なると考えられることから，これらの多様な状況を十分踏まえ，諸般の施策を進める必要がある。

（自立したコミュニティによる地域の課題解決の重要性）

○　地域社会の抱える課題を，その地域のコミュニティにおいて解決していくためには，現役世代から高齢者に至るまで，コミュニティを構成するあらゆる者が「互助・共助」の理念の下で協働して課題に取り組んでいくことが重要となる。

○　その際，超高齢社会の到来を踏まえれば，特に，人生の第２ステージを歩もうとする人々が，その経験や知識・技能を，コミュニティへの積極的な参画により，次世代育成支援や地域課題の解決等の社会貢献に生かしていくことが重要である。

○　また，多様化する家庭が様々な課題を抱え孤立しがちな社会状況や，生活の有りようが変化し生活の中で自然に行われる教育的な営みが難しくなっている状況を踏まえ，多様な主体や世代が関わりあう社会を実現し，子どもの育ちや子育て家庭を支える人間関係とシステムを持つ地域づくりが求められている。

（「社会が人を育み，人が社会をつくる」好循環システム）

○　このような視点に立ち，学習活動を通じて「社会が人を育み，人が社会をつくる」という好循環に向けたシステムを目指す。

○　すなわち，世代や立場などが異なる様々な人が集まる地域コミュニティが教育の基盤であることはもとより，教育の営み自体が地域コミュニティを形成・活性化し，各地域の抱える課題を適切な形で解決する基盤となること，その拠点として学校や公民館等がより重要な役割を果たしていくべきことを踏まえ，例えば，以下の点を重視することとする。

・学校や公民館等を地域コミュニティの拠点として位置付け，保護者や地域住民などの多様な人々が集い（つど），学習することなどを通じ多様な主体によるネットワークを構築し，絆をつくり上げていくこと。また，このような観点から，社会教育行政の再構築を図ること

・学校教育のみでは培うことが難しい「社会を生き抜く力」を養い，当事者意識を持った地域づくりの担い手を育成する観点から，コミュニティの人